

連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額	科目	金額	(ご参考) 前期金額
流動資産	1,586,252	1,572,874	流動負債	436,596	428,477
現金及び預金	217,897	266,538	支払手形及び買掛金	83,065	72,818
受取手形及び売掛金	293,995	280,649	短期借入金	1,345	3,285
有価証券	656,321	616,678	未払金	128,309	123,088
商品及び製品	59,668	61,120	未払費用	113,999	111,552
仕掛品	39,899	40,333	未払法人税等	41,977	48,875
原材料及び貯蔵品	37,560	36,243	賞与引当金	43,520	44,894
繰延税金資産	229,909	236,236	その他の引当金	9,471	7,783
その他	51,894	36,026	その他	14,909	16,180
貸倒引当金	(-) 891	(-) 950	固定負債	213,150	230,051
固定資産	1,200,150	1,250,400	リース債務	15,137	15,519
有形固定資産	407,480	318,949	繰延税金負債	112,295	141,731
建物及び構築物	237,238	108,007	退職給付引当金	16,805	17,963
機械装置及び運搬具	52,833	48,514	役員退職慰勞引当金	1,115	618
工具器具備品	15,323	9,920	スモン訴訟填補引当金	2,498	2,618
土地	71,594	62,896	資産除去債務	6,859	—
リース資産	13,705	15,107	その他	58,441	51,603
建設仮勘定	16,788	74,505	負債の部合計	649,746	658,528
無形固定資産	517,427	639,895	株主資本	2,384,232	2,278,502
のれん	217,123	256,117	資本金	63,541	63,541
特許権	293,131	375,966	資本剰余金	49,638	49,638
その他	7,173	7,812	利益剰余金	2,272,067	2,166,303
投資その他の資産	275,242	291,555	自己株式	(-) 1,014	(-) 980
投資有価証券	165,019	197,845	その他の包括利益累計額	(-) 292,643	(-) 157,329
長期貸付金	356	368	その他有価証券評価差額金	73,944	91,037
前払年金費用	32,648	37,685	繰延ヘッジ損益	17	157
賃貸用不動産	19,593	20,208	為替換算調整勘定	(-) 366,604	(-) 248,524
繰延税金資産	26,560	6,599	新株予約権	334	166
その他	31,261	29,024	少数株主持分	44,732	43,407
貸倒引当金	(-) 196	(-) 174	純資産の部合計	2,136,656	2,164,745
資産の部合計	2,786,402	2,823,274	負債及び純資産の部合計	2,786,402	2,823,274

連結損益計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	1,419,385	1,465,965
売 上 原 価	317,582	285,064
売 上 総 利 益	1,101,803	1,180,901
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	734,719	760,690
営 業 利 益	367,084	420,212
営 業 外 収 益	30,405	25,232
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,191	6,157
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	451	837
そ の 他	23,762	18,239
営 業 外 費 用	25,917	29,615
支 払 利 息	1,335	1,429
そ の 他	24,582	28,186
経 常 利 益	371,572	415,829
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	371,572	415,829
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154,214	129,090
法 人 税 等 調 整 額	(-) 32,888	(-) 13,422
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	250,247	300,161
少 数 株 主 利 益	2,379	2,417
当 期 純 利 益	247,868	297,744

(ご参考)連結包括利益計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	前期金額
少数株主損益調整前当期純利益	250,247	300,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(-) 17,099	11,687
繰延ヘッジ損益	(-) 140	(-) 58
為替換算調整勘定	(-) 119,998	(-) 56,134
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	115
その他の包括利益合計	(-) 135,697	(-) 44,391
包 括 利 益	114,550	255,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,555	253,411
少数株主に係る包括利益	1,995	2,359

(注)連結包括利益計算書については、会社法における連結計算書類には含まれておりませんが、参考資料として表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日残高	63,541	49,638	2,166,303	(-) 980	2,278,502
当期中の変動額					
剰余金の配当			(-) 142,103		(-) 142,103
当期純利益			247,868		247,868
自己株式の取得				(-) 50	(-) 50
自己株式の処分			(-) 2	17	15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					-
当期中の変動額合計	-	-	105,764	(-) 34	105,730
2011年3月31日残高	63,541	49,638	2,272,067	(-) 1,014	2,384,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2010年3月31日残高	91,037	157	(-) 248,524	(-) 157,329	166	43,407	2,164,745
当期中の変動額							
剰余金の配当							(-) 142,103
当期純利益							247,868
自己株式の取得							(-) 50
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	(-) 17,094	(-) 140	(-) 118,079	(-) 135,313	168	1,325	(-) 133,820
当期中の変動額合計	(-) 17,094	(-) 140	(-) 118,079	(-) 135,313	168	1,325	(-) 28,090
2011年3月31日残高	73,944	17	(-) 366,604	(-) 292,643	334	44,732	2,136,656

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる 重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 61社
 主要な連結子会社の名称
 (国内)和光純薬工業(株)、日本製薬(株)、武田バイオ開発センター(株)
 (海外)武田アメリカ・ホールディングス(株)、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(株)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)、ミレニウム・ファーマシューティカルズ(株)、武田サンディエゴ(株)、武田グローバル研究開発センター(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株)、ラボラトワール・タケダ(株)、英国武田(株)、タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)、タケダ・ファルマ(有)、武田ケンブリッジ(株)、武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)、武田アイルランド(株)
- (2) 連結子会社の増減
 増加:6社(設立等による増加)
 減少:なし
- (3) 連結子会社の会計年度に関する事項
 連結子会社のうち武田メキシコ(株)、武田(中国)投資有限公司及び天津武田薬品有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 14社
 主要な持分法適用関連会社の名称
 (国内)天藤製薬(株)
 (海外)フィリピン武田(株)
- (2) 持分法適用関連会社の増減
 増加:なし
 減少:1社(連結範囲の異動による減少)
- (3) 持分法適用関連会社の会計年度に関する事項
 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 償却原価法(定額法)
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 主として移動平均法による原価法
- 時価のないもの
 ②デリバティブの評価基準
 時価法
 ③棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品及び製品
 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品
 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品
 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物及び構築物 15~50年
 機械装置及び運搬具 4~15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、下記により計上しております。

イ. 当社及び一部の連結子会社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金基金制度に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。

ロ. 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

⑤スモン訴訟填補引当金は、今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、連結会計年度末現在の当社関係の和解者を対象に、1979年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっております。

イ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプションを利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。

ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。

②記載金額の表示

百万円未満を四捨五入して表示しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3)「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用により、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。当該変更による資産、負債又は損益に与える影響はありません。

5. 表示方法の変更

(1)当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	21百万円
有形固定資産	4,127百万円
計	4,148百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	10百万円
長期借入金	1,250百万円
計	1,260百万円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	448,970百万円
賃貸用不動産の減価償却累計額	8,673百万円

3. 保証債務

以下に記載するものについての金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。

武田薬品工業(株)従業員	1,185百万円
その他	45百万円
計	1,230百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 研究開発費 288,874百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 789,666千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,052百万円	90円00銭	2010年3月31日	2010年6月28日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	71,051百万円	90円00銭	2010年9月30日	2010年12月1日
計		142,103百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2011年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 71,051百万円
- ②1株当たり配当額 90円00銭
- ③基準日 2011年3月31日
- ④効力発生日 2011年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 5,200株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,649円69銭
2. 1株当たり当期純利益 314円01銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については格付の高い短期の銀行預金及び債券等に限定して運用する方針であります。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式及び純投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握する等して保有状況を継続的に見直しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。このうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引等を利用してリスク軽減を図っております。

なお、デリバティブは主に為替の変動リスクを回避することを目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	217,897	217,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	293,995	293,995	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	812,268	812,268	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	83,065	83,065	-
デリバティブ取引			
(5) デリバティブ取引※	479	480	0

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は< >で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示

された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,804
その他	267

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び事業の用に供していない不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
32,563	85,095

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他重要性が乏しい物件については主として路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(注3) 上記のうち、連結貸借対照表に計上されている賃貸用不動産は19,593百万円であり、時価は24,617百万円であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	19,664
委託研究費等	113,911
事業税	3,761
棚卸資産	14,845
未払費用	31,972
棚卸資産未実現利益	8,220
試験研究費等の税額控除	51,668
退職給付引当金	5,583
特許権	44,516
販売権	9,709
税務上の繰越欠損金	24,662
その他	47,365
繰延税金資産 小計	375,877
評価性引当額	(-) 34,025
繰延税金資産 合計	341,852
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(-) 13,353
その他有価証券評価差額金	(-) 36,373
在外子会社及び関連会社の未分配利益	(-) 16,890
固定資産圧縮積立金	(-) 12,413
企業結合にかかる無形固定資産の税効果	(-) 103,321
その他	(-) 15,327
繰延税金負債 合計	(-) 197,678
繰延税金資産の純額	144,174

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に計上している。

流動資産-繰延税金資産	229,909百万円
固定資産-繰延税金資産	26,560百万円
固定負債-繰延税金負債	(-) 112,295百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
国内の法定実効税率	40.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
評価性引当額増減	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 0.1
試験研究費等の税額控除	(-) 7.8
のれん償却額	1.4
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.1
連結子会社との法定実効税率差異	(-) 3.2
その他	(-) 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.7</u>

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務(注)	(-) 221,256
ロ. 年金資産	229,610
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,355
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,753
ホ. 未認識過去勤務債務	(-) 2,265
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,843
ト. 前払年金費用	32,648
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	(-) 16,805

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)	4,568
ロ. 利息費用	4,499
ハ. 期待運用収益	(-) 4,774
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,733
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-) 2,853
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,173
ト. 確定拠出年金への掛金支払額	1,364
チ. 合計(ヘ+ト)	12,537

(注)出向者に係る出向先負担額を控除しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- ロ. 割引率
1.3%~2.0%
- ハ. 期待運用収益率
1.5%~2.3%
- ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
- ホ. 数理計算上の差異の処理年数
概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により、発生連結会計年度から費用処理)

貸借対照表(単体) (2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額	科目	金額	(ご参考) 前期金額
流動資産	639,526	737,901	流動負債	265,655	245,443
現金及び預金	69,732	111,853	買掛金	57,624	46,872
受取手形	2,400	1,939	未払金	79,599	64,831
売掛金	187,416	166,403	未払費用	42,576	48,686
有価証券	60,994	145,973	未払法人税等	33,054	33,796
商品及び製品	39,454	38,299	預り金	23,932	21,968
仕掛品	31,061	30,980	返品調整引当金	699	489
原材料及び貯蔵品	25,290	22,941	売上割戻引当金	4,338	4,604
立替金	2,393	1,987	販売促進引当金	268	520
前渡金及び前払費用	2,574	2,988	賞与引当金	23,341	23,377
繰延税金資産	193,664	194,709	役員賞与引当金	160	160
その他の	24,553	19,833	その他の	65	139
貸倒引当金	(-) 4	(-) 4	固定負債	20,104	13,038
固定資産	911,070	801,705	退職給付引当金	7,110	6,223
有形固定資産	269,416	172,351	スモン訴訟填補引当金	2,498	2,618
建物及び構築物	188,642	61,000	資産除去債務	6,131	-
機械装置	24,394	20,045	その他の	4,365	4,197
車両運搬具	52	43	負債の部合計	285,759	258,481
工具器具備品	8,410	3,867	株主資本	1,225,232	1,231,535
土地	30,026	20,950	資本金	63,541	63,541
リース資産	3,668	2,441	資本剰余金	49,638	49,638
建設仮勘定	14,226	64,006	資本準備金	49,638	49,638
無形固定資産	13,695	7,221	利益剰余金	1,113,054	1,119,323
投資その他の資産	627,958	622,134	利益準備金	15,885	15,885
投資有価証券	92,950	112,357	その他利益剰余金	1,097,169	1,103,437
関係会社株式	410,650	407,500	退職給与積立金	5,000	5,000
関係会社出資金	48,821	43,129	配当準備積立金	11,000	11,000
長期預け金	4,199	4,029	研究開発積立金	2,400	2,400
長期貸付金	197	153	設備更新積立金	1,054	1,054
長期前払費用	482	247	輸出振興積立金	434	434
前払年金費用	32,648	37,685	固定資産圧縮積立金	6,856	6,506
繰延税金資産	38,130	17,131	別途積立金	814,500	814,500
貸倒引当金	(-) 118	(-) 97	繰越利益剰余金	255,924	262,544
資産の部合計	1,550,596	1,539,606	自己株式	(-) 1,000	(-) 967
			評価・換算差額等	39,271	49,424
			その他有価証券評価差額金	39,253	49,439
			繰延ヘッジ損益	17	(-) 14
			新株予約権	334	166
			純資産の部合計	1,264,837	1,281,125
			負債及び純資産の部合計	1,550,596	1,539,606

損益計算書(単体) (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	842,030	871,720
売 上 原 価	261,244	228,240
売 上 総 利 益	580,786	643,480
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	398,338	396,089
営 業 利 益	182,448	247,391
営 業 外 収 益	26,502	29,373
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,042	12,808
有 価 証 券 利 息	107	343
そ の 他	17,353	16,222
営 業 外 費 用	15,030	19,581
支 払 利 息	216	167
そ の 他	14,814	19,414
経 常 利 益	193,920	257,183
税 引 前 当 期 純 利 益	193,920	257,183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71,011	78,142
法 人 税 等 調 整 額	(-) 12,927	(-) 27,321
当 期 純 利 益	135,836	206,362

株主資本等変動計算書(単体) (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計							
2010年3月31日残高	63,541	49,638	49,638	15,885	1,103,437	1,119,323	(-) 967	1,231,535	49,439	(-) 14	49,424	166	1,281,125
当期中の変動額													
剰余金の配当					(-) 142,103	(-) 142,103		(-) 142,103					(-) 142,103
別途積立金の取崩							-	-					-
特別償却積立金の取崩							-	-					-
固定資産圧縮積立金の積立							-	-					-
固定資産圧縮積立金の取崩							-	-					-
当期純利益					135,836	135,836		135,836					135,836
自己株式の取得							(-) 50	(-) 50					(-) 50
自己株式の処分					(-) 2	(-) 2	17	15					15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									(-) 10,186	32	(-) 10,154	168	(-) 9,986
当期中の変動額合計	-	-	-	-	(-) 6,269	(-) 6,269	(-) 34	(-) 6,303	(-) 10,186	32	(-) 10,154	168	(-) 16,288
2011年3月31日残高	63,541	49,638	49,638	15,885	1,097,169	1,113,054	(-) 1,000	1,225,232	39,253	17	39,271	334	1,264,837

(※) その他利益剰余金の内訳

	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	設備更新 積立金	輸出振興 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
2010年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	6,506	814,500	262,544	1,103,437
当期中の変動額									
剰余金の配当								(-) 142,103	(-) 142,103
別途積立金の取崩								-	-
特別償却積立金の取崩								-	-
固定資産圧縮積立金の積立						1,277		(-) 1,277	-
固定資産圧縮積立金の取崩						(-) 927		927	-
当期純利益								135,836	135,836
自己株式の取得									-
自己株式の処分								(-) 2	(-) 2
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	350	-	(-) 6,619	(-) 6,269
2011年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	6,856	814,500	255,924	1,097,169

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) テリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 15~50年
機械装置 4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす

る定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金は、販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額及び破損製品の原価相当額をあわせて計上しております。

(3) 売上割戻引当金は、販売した製商品の売上割戻しに備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

(4) 販売促進引当金は、販売した製商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金基金制度に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしております。

(8) スモン訴訟填補引当金は、今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、事業年度末現在の当社関係の和解者を対象に、1979年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約等を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。

(2) 記載金額の表示

百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に係る注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 273,649百万円

2. 保証債務

以下に記載するものについての金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

武田薬品工業(株)従業員 1,185百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,467百万円

長期金銭債権 1,841百万円

短期金銭債務 41,812百万円

長期金銭債務 1百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 117,522百万円

仕入高 29,929百万円

その他 122,321百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 7,865百万円

営業外費用 170百万円

2. 研究開発費

234,589百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 213千株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,601円75銭

2. 1株当たり当期純利益

172円06銭

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	9,547
委託研究費等	113,740
事業税	3,455
棚卸資産	12,826
未払費用	13,262
売上割戻引当金	1,774
試験研究費等の税額控除	47,305
退職給付引当金	2,908
有形固定資産償却超過額等	12,043
特許権	44,516
販売権	9,708
有価証券評価損等	6,617
その他	18,617
繰延税金資産 小計	296,317
評価性引当額	(-) 11,680
繰延税金資産 合計	284,637
(繰延税金負債)	
前払年金費用	(-) 13,353
その他有価証券評価差額金	(-) 27,262
固定資産圧縮積立金	(-) 6,136
その他	(-) 6,092
繰延税金負債 合計	(-) 52,843
繰延税金資産の純額	231,794

(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に計上している。

流動資産-繰延税金資産	193,664百万円
固定資産-繰延税金資産	38,130百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	40.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 1.6
試験研究費等の税額控除	(-) 13.0
評価性引当額増減	2.2
その他	(-) 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	(-) 202,118
ロ. 年金資産	221,128
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,010
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,622
ホ. 未認識過去勤務債務	(-) 2,094
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25,538
ト. 前払年金費用	32,648
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	(-) 7,110

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用(注)	3,593
ロ. 利息費用	4,174
ハ. 期待運用収益	(-) 4,620
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,402
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	(-) 2,792
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,756
ト. 確定拠出年金への掛金支払額	721
チ. 合計(ヘ+ト)	10,477

(注)出向者に係る出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生事業年度から費用処理)

独立監査人の監査報告書

2011年5月9日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、武田薬品工業株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2011年5月9日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、武田薬品工業株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第134期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2010年4月1日から2011年3月31日までの第134期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人 有限責任あずさ監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、使用人等および内部監査部門と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な審議・報告資料等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、「株式会社の子会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制」(内部統制システム)の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視および検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、統括する取締役等に対し事業の報告を求め、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図るとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2011年5月10日

武田薬品工業株式会社 監査役会
常勤監査役 武田 直久 ㊟
常勤監査役 櫻田 照男 ㊟
監査役 石川 正 ㊟
監査役 藤沼 亜起 ㊟

(注) 監査役 石川 正および藤沼亜起は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

<memo>

(ご参考) 開発の状況 (2011年5月18日現在)

開発コード(一般名) 製品名(国/地域)	薬効(剤形)	効能・分類	開発 地域	開発段階					自社品 導入品
				Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請	承認	

代謝性疾患領域(糖尿病・肥満)

AD-4833 (pioglitazone) アクトス(日本、米国、欧州、アジア)	インスリン抵抗性改善薬	メトホルミンとの合剤	日本					'10.04	自社品	
		グリメピリドとの合剤	日本					'11.01		
SYR-322 (alogliptin) ネシーナ(日本)	DPP-4阻害薬 (経口剤)	糖尿病	米国					※1	自社品	
			日本					'10.04		
			インドネシア					'11.01		
			台湾					'11.03		
			欧州							
		中国								
		糖尿病(アクトスとの合剤)	米国					※2		自社品
			日本					'09.06		
			欧州							
			糖尿病(α-GIとの併用療法)	日本						
糖尿病(チアゾリジン系薬剤との併用療法)	日本						'10.08			
糖尿病(スルホニルウレア系薬剤との併用療法)	日本					'11.02				
糖尿病(ピグアナイド系薬剤との併用療法)	日本					'11.02				
糖尿病(メトホルミンとの合剤)	米国									
欧州										
Contrave® (naltrexone SR/bupropion SR)	μオピオイド受容体拮抗薬・ ドーパミン/ノルエピネフリン 再取込阻害薬(経口剤)	肥満症	米国					※3	導入品 (Orexigen社)	
ATL-962 (cetilistat)	リパーゼ阻害薬 (経口剤)	肥満症	日本						導入品 (Norgine BV社※4)	
SYR-472(←)	DPP-4阻害薬 (経口剤)	糖尿病	米国						自社品	
			欧州							
			日本							
TAK-428(←)	神経栄養因子産生促進薬 (経口剤)	糖尿病神経障害	米国						自社品	
			欧州							
TAK-875(←)	GPR40作動薬 (グルコース依存性 インスリン分泌促進薬) (経口剤)	糖尿病	米国						自社品	
			欧州							
			日本							
AC137-164594 (pramlintide/metreleptin)	アミリン/ヒトレプチン 合成アナログ(注射剤)	肥満症	米国					中断	導入品 (Amylin社)	
TAK-329(←)	グルコキナーゼ活性化薬 (経口剤)	糖尿病							自社品	

※1 2009年6月、米国食品医薬品局より、心血管系リスクを評価するための追加試験が必要であるとの審査結果通知を受領

※2 2009年9月、米国食品医薬品局より、心血管系リスクを評価するための追加試験が必要であるとの審査結果通知を受領

※3 2011年1月、米国食品医薬品局より、心血管系リスクを評価するための追加試験が必要であるとの審査結果通知を受領

※4 2009年10月15日、Alizyme社はATL-962(cetilistat)事業をNorgine BV社に譲渡

癌領域

MEPACT (mifamurtide) メバクト(欧州)	ムラミルジnPペプチド 合成類似化合物	非转移性骨肉腫	メキシコ					'10.12	自社品
----------------------------------	------------------------	---------	------	--	--	--	--	--------	-----

開発コード(一般名) 製品名(国/地域)	薬効(剤形)	効能・分類	開発 地域	開発段階					自社品 導入品
				Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請	承認	
VELCADE® (bortezomib) ベルケイド(米国)	プロテアソーム阻害剤	再発性濾胞性リンパ腫	米国				'11.02	自社品	
		マンデル細胞リンパ腫 (ファーストライン適応)	米国						
		皮下注射投与製剤	米国				'11.03		
		再発性びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	米国						
Vectibix® (panitumab) ベクティビックス(日本)	ヒト型抗EGFR モノクローナル抗体	頭頸部扁平上皮癌	日本					導入品 (Amgen社)	
プレドニゾン (prednisolone) プレドニゾン(日本)	合成副腎皮質ホルモン剤	多発性骨髄腫	日本				'11.01	自社品	
TAK-700 (←)	非ステロイド系アンドロゲン 合成阻害薬(経口剤)	前立腺癌	米国					自社品	
			欧州						
			日本						
AMG706 (motesanib diphosphate)	VEGFR1-3阻害薬 (経口剤)	進行性非扁平上皮型 非小細胞肺癌	米国					導入品 (Amgen社)	
			欧州						
			日本						
		乳癌	米国						
SGN-35 (brentuximab vedotin)	CD30モノクローナル抗体 -薬物複合体(注射剤)	再発・難治性のホジキンリンパ腫	欧州					導入品 (Seattle Genetics社)	
		再発・難治性の全身性未分化 大細胞リンパ腫	欧州						
		ホジキンリンパ腫(ファーストライン適応)	欧州						
		全身性未分化大細胞リンパ腫 (ファーストライン適応)	欧州						
AMG386 (←)	アンジオポエチン阻害 ペプチボディ(注射剤)	再発卵巣癌	日本					導入品 (Amgen社)	
AMG479 (ganitumab)	ヒト型抗IGF-1R モノクローナル抗体(注射剤)	転移性肝癌	日本					導入品 (Amgen社)	
MLN0518 (tandutinib)	受容体キナーゼ (FLT3, PDGFR, c-KIT) 阻害薬(経口剤)	神経膠腫	米国					自社品	
MLN8237 (←)	オーロラAキナーゼ阻害薬 (経口剤)	進行性非ホジキンリンパ腫、 急性骨髄性白血病、ハイリスクの 骨髄異形成症候群、卵巣癌	米国					自社品	
		進行性癌	日本						
			欧州						
MLN9708 (←)	プロテアソーム阻害薬 (経口剤/注射剤)	多発性骨髄腫	米国					自社品	
		進行性癌	米国						
TAK-448 (←)	メタステン誘導体(注射剤)	前立腺癌						自社品	
TAK-733 (←)	MEK阻害薬(経口剤)	固形癌						自社品	
TAK-960 (←)	PLK1阻害薬(経口剤)	固形癌						自社品	
TAK-901 (←)	オーロラBキナーゼ阻害薬(注射剤)	進行性癌						自社品	
MLN4924 (←)	NEEDS活性化酵素阻害薬(注射剤)	進行性癌						自社品	
TAK-441 (←)	ヘッジホッグシグナル 伝達経路阻害薬(経口剤)	固形癌						自社品	
AMG655 (conatumumab)	ヒト型DR5 (TRAIL-R2) モノクローナル抗体(注射剤)	進行性癌	日本					導入品 (Amgen社)	
TAK-701 (←)	抗HGF抗体 (注射剤)	進行性癌						導入品 (Galaxy Biotech社)	

(ご参考) 開発の状況

開発コード(一般名) 製品名(国/地域)	薬効(剤形)	効能・分類	開発 地域	開発段階					自社品 導入品
				Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請	承認	

中枢神経疾患領域

TAK-375 (ramelteon) ロゼレム(日本、米国)	MT ₁ /MT ₂ 受容体作動薬 (経口剤)	不眠症	日本					'10.04	自社品
			欧州					再申請検討中	
R113675 (galantamine hydrobromide) レミニール(日本)	アセチルコリンエステラーゼ阻害・ ニコチン性アセチルコリン 受容体増強剤(経口剤)	アルツハイマー型認知症	日本					'11.01	導入品 (ヤンセンファーマ)
Sovrima® (idebenone)	ミトコンドリア標的抗酸化剤 (経口剤)	フリードライヒ失調症	欧州						導入品 (Santhera社)
		デュシェンヌ型筋ジストロフィー	欧州						良好な解析結果が 得られた場合、 再申請
Lu AA21004(←)	多重作用メカニズム型抗うつ薬 (経口剤)	大うつ病	米国						導入品 (Lundbeck社)
		全般性不安障害	日本						
LATUDA® (lurasidone hydrochloride)	非定型抗精神病薬 (経口剤)	統合失調症	欧州						導入品 (大日本住友製薬)
		双極性障害	欧州						
Lu AA24530(←)	多重作用メカニズム型抗うつ薬 (経口剤)	大うつ病・全般性不安障害	米国					臨床第3相試験準備中	導入品 (Lundbeck社)
			日本						

免疫・炎症性疾患領域

TMX-67 (febuxostat) ユーロリック(米国、カナダ)	非プリン型選択的キサンチン オキシダーゼ阻害薬(経口剤)	痛風に伴う高尿酸血症	カナダ					'10.09	導入品 (帯人)
			米国						
MLN0002 (vedolizumab)	ヒト化抗α4β7インテグリン モノクローナル抗体 (注射剤)	潰瘍性大腸炎	米国						自社品
		クローン病	欧州						
			日本						
NE-58095 (risedronate) ベネット(日本)	骨吸収抑制薬	月1回投与と製剤	日本						導入品 (味の素)

高血圧・動脈硬化疾患領域

TCV-116 (candesartan cilexetil) プロプレス(日本、欧州、アジア) アマス、ケンゼンほか(欧州)	アンジオテンシンII 受容体拮抗薬	アムロジピンベシル酸塩 との合剤	日本					'10.04	自社品
			韓国					'11.03	
			欧州(フランス)					'11.03	
TAK-491 (azilsartan medoxomil) イダービ(米国)	アンジオテンシンII 受容体拮抗薬 (経口剤)	高血圧症	米国					'11.02	自社品
			欧州					'10.09	
			米国					'11.02	
			欧州						
TAK-536 (azilsartan)	アンジオテンシンII 受容体拮抗薬(経口剤)	高血圧症	日本					'11.03	自社品
TAK-591(←)	アンジオテンシンII 受容体拮抗薬(経口剤)	高血圧症							自社品
TAK-272(←)	直接的レニン阻害薬(経口剤)	高血圧症							自社品

開発コード(一般名) 製品名(国/地域)	薬効(剤形)	効能・分類	開発 地域	開発段階					自社品 導入品
				Phase 1	Phase 2	Phase 3	申請	承認	

消化器疾患・泌尿器科疾患・その他領域

AG-1749 (lansoprazole) タケプロン(日本、アジア) プレバシド(米国、アジア) オガスト、アゴプトン、 ランソックスほか(欧州)	プロトンポンプ阻害薬	胃MALTRリンパ腫、特発性血小板 減少性紫斑病及び早期胃癌に 対する内視鏡的治療後胃における ヘリコバクター・ピロリ除菌療法	日本					'10.06	自社品
		ヘリコバクター・ピロリ二次除菌 [ランソプラゾール(国内製品名: タケプロンカプセル30)、 アモキシシリン水和物(国内製品名: アモリンカプセル250)及び メトロニダゾールの3製剤の 組み合わせ製剤]	日本					'10.07	
		低用量アスピリン投与時における 胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制	日本					'10.07	
		非ステロイド性抗炎症薬投与時 における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の 再発抑制	日本					'10.08	
TAK-390MR (dexlansoprazole) デクスラント(米国、カナダ)	プロトンポンプ阻害薬 (経口剤)	逆流性食道炎の治療及び その維持療法・非びらん性胃 食道逆流症	カナダ					'10.07	自社品
			日本						
TAP-144-SR (leuprorelin acetate) リュープリン(日本) ルプロン・デボ(米国) エナントンほか(欧州)	LH-RHアゴニスト	中枢性思春期早発症 (最大投与量に関する 用法・用量の変更)	日本					'10.11	自社品
Feraheme [®] (ferumoxytol)	静注用鉄製剤 (注射剤)	鉄欠乏性貧血	カナダ					'09.12	導入品 (AMAG社)
			欧州					'10.06	
			欧州(スイス)					'10.08	
AMITIZA [®] (lubiprostone) アミディーザ(米国)	クロライドチャンネル開口薬	オピオイド誘発性腸機能障害 (OBD)	米国						導入品 (Sucampo社)
— (peginesatide)	エリスロポエチン 受容体作動薬 (注射剤)	腎性貧血	米国						導入品 (Aflymax社)
			欧州						
			日本						
		癌性貧血					中断		
TAK-085 (omega-3-acid ethyl esters 90)	EPA・DHA製剤 (経口剤)	高トリグリセライド血症	日本						導入品 (Pronova社)
TAK-438 (←)	カリウムイオン競合型 アシッドブロッカー(経口剤)	酸関連疾患 (胃食道逆流症、消化性潰瘍等)	日本						自社品
TAK-385 (←)	LH-RHアンタゴニスト(経口剤)	子宮内膜炎、子宮筋腫							自社品
AMG 403 (fulranumab)	ヒト型抗ヒト神経成長因子(NGF) 疼痛 モノクローナル抗体(注射剤)		日本						導入品 (Amgen社)

ワクチン

TAK-816 (←)	Hibワクチン(注射剤)	Hib感染症予防	日本						導入品 (Novartis社)
--------------------	--------------	----------	----	--	--	--	--	--	--------------------

Phase1(臨床第1相試験)

同意を得た少数の健康人志願者を対象に、安全性および体内動態の確認を行う。

Phase2(臨床第2相試験)

同意を得た少数の患者さんを対象に、有効で安全な投与量や投与方法などを確認する。

Phase3(臨床第3相試験)

同意を得た多数の患者さんを対象に、既存薬などと比較して新薬の有効性と安全性を確認する。

TOPICS 1 事業活動

インフルエンザワクチンに関するライセンス契約締結について

2010年12月、当社は、バクスターインターナショナル社(以下、「バクスター」)と、同社が保有する最先端のインフルエンザワクチンに関する培養・製造技術を、日本において、独占的に当社に許諾するライセンス契約を締結しました。本契約により、当社は、バクスターから技術の移転を受け、2013年度中の生産施設の稼働に向け、当事業の整備を本格的に進めます。また、両社は共同でH5N1インフルエンザワクチンの臨床開発を進め、日本における製造販売承認の取得に向けて取り組みます。当社は、以上を通じて、日本におけるインフルエンザワクチンの生産体制を確立してまいります。

中国における糖尿病治療薬SYR-322の臨床試験開始、事業基盤強化、新販売会社設立について

当社は、成長著しい中国市場における事業を強化しています。

本年2月、当社は、2型糖尿病治療薬SYR-322(一般名:アログリプチン)について、中国における臨床第3相試験を開始しました。本薬は、日本において製品名「ネシーナ®錠」として、昨年発売しており、現在、他の国や地域においても承認取得に向け開発しています。本試験の開始を機に、当社は中国における臨床開発活動を、積極的に推進してまいります。

また、本年3月、当社は、中国における事業基盤強化に向け、当社の中国事業を統括する持株会社として、武田(中国)投資有限公司(上海市、以下、「武田(中国)投資」)を設立しました。同社は、中国事業拡大に向けた戦略を立案・遂行するとともに管理部門および開発部門を保有し、今後、中国における新製品の開発推進や、営業人員増員および生産設備の更新など、中国における投資活動全般を担ってまいります。

さらに、本年4月、武田(中国)投資は、同社の100%出資の販売会社として、武田薬品(中国)有限公司(泰州市、以下、「武田薬品(中国)」)を設立しました。今後、武田薬品(中国)には、天津武田薬品有限公司(天津市、以下、「天津武田」)の販売・マーケティング機能が段階的に移管され、中国市場における事業拡大を担うこととなります。一方、天津武田は製造に特化する会社となります。

SYR-322の臨床試験開始、事業基盤強化、新販売会社設立を通じて、当社は、成長著しい中国市場において、プレゼンスをさらに拡大してまいります。

湘南研究所の竣工について

本年2月、当社は、神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがり建設していた湘南研究所の竣工式を開催しました。現在、本格稼働に向けて従業員および設備の移転を順次進めております。

湘南研究所は、大阪市とつくば市に拠点を置く当社の国内創薬研究機能を統合した研究所であり、米国、欧州、アジアの各研究拠点を結ぶネットワークの中心として、当社のグローバル研究体制の中核を担います。当社では、当研究所においてダイバーシティを推進し、創薬マインドに溢れる高い専門性を持つ国内外の研究者が自由闊達に議論する環境を整備することで、創造性豊かで革新的な研究活動を、より一層進めていきます。

自社にとどまらず、バイオベンチャーや大学等の外部研究機関からも人材を結集し、自社研究に加え、外部研究機関との共同研究なども積極的に進めることでオープン・イノベーションを実現し、世界中の人々から求められる新薬を、この湘南の地から創出するため注力してまいります。



湘南研究所外観

TOPICS 2 企業市民活動

東日本大震災に対する支援について

当社は、2011年3月11日に発生した東日本大震災につき、緊急支援として、日本赤十字社を通じて、災害義援金として3億円の寄付を実施いたしました。

また、被災者の皆様の救済支援および被災地の復旧支援として、社内でマッチングギフト^{注1)}を実施し、NPO法人ジャパン・プラットフォームへの寄付を実施いたしました。寄付金のほかにも、当社は、厚生労働省、日本製薬工業協会、日本OTC医薬品協会と連携し、医療用医薬品^{注2)}および一般用医薬品^{注3)}を提供しています。

さらに、被災地の復興支援の一環として、アリナミン[®]類^{注4)}の収益の一部を拠出することを決定しました。アリナミンをご使用いただいている皆様と心をつなげ、被災地の皆様に早く元気を取り戻していただきたいとの願いを込め、当社は、アリナミンの錠剤1錠あたり1円、ドリンク剤1本あたり1円を積み立て、約8億円^{注5)}を拠出します。企業としても継続的な支援が必要であるとの思いから、この取り組みは複数年で実施します。

当社は、生命・医療に携わる製薬企業として、医薬品の安定供給はもとより、被災者の皆様を全力でサポートすることの社会的責任を認識し、今後も、当社従業員が積極的にボランティア活動に参加できる制度の整備を進めるなど、あらゆる形で、できる限りの支援を、継続的に実施してまいります。

注1) マッチングギフト:武田薬品労働組合と共同で従業員への募金を呼びかけ、集まった募金と同額(マッチング)を会社が上乗せして寄付を行いました。(寄付金額76,292,000円)

注2) 医療用医薬品:糖尿病治療剤、高血圧症治療剤、消化性潰瘍治療剤ほか

注3) 一般用医薬品:アリナミン類、ベンザプロック、ベンザエースほか

注4) アリナミン類:一般用医薬品および指定医薬部外品である以下の製品
錠剤:アリナミン[®]EXプラス、アリナミン[®]A、アリナミン[®]A5、アリナミン[®]A50
ドリンク剤:アリナミン[®]V、アリナミン[®]V&V NEW、アリナミン[®]R、アリナミン[®]7

注5) 2010年度アリナミン類売上実績に基づき試算

ご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話番号
0120-094-777(通話料無料)

公告の方法 電子公告
<http://www.takeda.co.jp/investor-information/koukoku/index.html>
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

武田薬品に関する情報はホームページでもご覧いただけます

<http://www.takeda.co.jp/>



<memo>

BUSINESS REPORT

<http://www.takeda.co.jp/>

 武田薬品工業株式会社

